

委員会視察報告書

委員会名	議会運営委員会
視察地	東京都文京区
調査項目	本会議及び委員会でのリアルタイム字幕システム導入について
調査目的	字幕システムについて、導入の経緯や成果と課題など運営体制を調査研究し、今後の本市における取組の参考にするため
日時	令和8（2026）年6月30日 午前10時30分～正午
場所	文京区議会（文京区役所 東京都文京区春日一丁目16番21号）
調査概要	1 導入経緯 (1) 本会議 ・令和5年7月 議会内の懇談会にて「議会からの情報発信の在り方について」をテーマに検討することとなる。 ・令和5年8月 懇談会メンバーと事務局でシステムを見学 ・令和5年9月 本会議リアルタイム字幕システム導入を決定 ・令和6年9月 本会議でリアルタイム字幕配信開始 (2) 委員会 ・令和6年7月 議会内の懇談会にて「手話言語条例等の制定に伴う議会の対応について」をテーマに検討することとなり、委員会でのリアルタイム字幕システム導入について検討開始 ・令和6年8月 懇談会座長、事務局にて聴覚障害者協会にヒアリング ・令和6年9月 委員会でのリアルタイム字幕システム導入のほか、手話通訳派遣の対象会議拡大、要約筆記派遣実施、ヒアリングループ設置を決定 ・令和7年6月 全委員会でのリアルタイム字幕配信開始 2 導入方法 字幕表示用モニターを本会議場に2台、委員会室に1台設置 3 事務局の運営体制 ・会議開催時、設営担当1名でマイクシステムと併せて字幕システムを起動・終了 ・導入時、議員名、理事者名、区独自の単語リストを作成し、登録

	※基本的に誤変換はそのままとするが、定例的に使用される単語についてはリスト登録 ・会議終了後、字幕のテキストデータを区の共有フォルダに格納するとともに、議員からの求めに応じて共有 ※字幕システムは公式記録ではないため、内々の取扱いで提供 4 導入効果 目で見る情報と耳で聞く情報の双方向はとても分かりやすく、字幕が導入されたことで傍聴者からは好印象である。
視察の様子	 (23階議会会議室での説明)  (24階議場にて)
質疑応答	質問 方言や名字は変換されないことがあるのか。 回答 元々学習している単語が誤って認識される。 質問 プロジェクターに映し出される文字の大きさは変更できるのか。 回答 現状は傍聴者に見やすいよう一番大きな文字を表示している。 質問 テキスト化され、誤変換が生じた場合は人間の手で直すのか。 回答 そのまま使用している。会議録等に使うことはしない。 質問 会議録作成はどのようにしているのか。 回答 音声データを取得して業者に委託している。業者の方で全部文字起こししているので、字幕システムと連動していない。 質問 当局や議員の希望があれば提供しているのか。 回答 フォルダに入っているので見ることができる。議員は会議録ができるまでは、質疑や答弁などで確認している。

	質問 リアルタイム字幕システムと併用して手話通訳派遣を行うときの予約や周知方法はどのようにしているのか。 回答 予約の申込みがあれば手話通訳を配置している。字幕のスピードなど不安がある方には手話通訳を派遣して対応するが、予約がない場合は手話通訳の対応は難しい。
委員会所感	【真貝委員長】 リアルタイム字幕システムを4年間で580万円、初期費用210万円、月額8,800円の運用コストをかけ、本会議や委員会で導入している。傍聴者からは「目と耳の両方から情報が入るため、これまで以上に内容が理解しやすい」と極めて高い評価を得ており、開かれた議会の実現や、障がいの有無・年齢を問わない情報保障の観点から非常に意義深い取組であると実感した。一方で、柏崎市議会への導入を検討するに当たっては、財政面でのコストが大きなハードルとなるのではないかと。初期費用や複数年の運用維持費は決して小さくなく、限られた財源の中で費用対効果を厳格に見極める必要がある。しかし、事務局の負担軽減、先般視察した取手市のAI会議録作成支援システムとの連携による効率化の可能性も含め、単なるコストではなく未来への投資として議論を深める価値はある。財政負担を最小限に抑え市民に寄り添う議会DXの在り方として、今後の導入可能性を研究していきたい。 【布施副委員長】 本会議・本会議リアルタイム字幕システムについて研修を受けたわけだが、どこの自治体も開かれた議会を目指すことから、「議会からの情報発信の在り方」から議会に興味関心を持ってもらうためと手話言語条例の制定に伴う区議会の対応について問うことで、このリアルタイム字幕システムの導入に至ったということを知った。文京区の導入システムはTZ-TRACE RというJVCケンウッド・公共産業システム製のものであった。取手市同様一昔前に比べると性能は格段に向上しているもののやはり100%ではなく、完璧なものでなくとも本会議場でのやり取りは誤字・誤訳であったとしてもそのまま文章化・可視化して中継するというものであった。議事録等、最終的に誤字・誤訳は修正するとのことだが、やはりリアルタイムな中継においては対応できないものもあるためそのままという点については参考になった。やはり開かれた議会、耳の不自由な方にもリアルタイムで議会中継を行うという意味においては、誤字・誤訳があったとしても少しでも議会の内容を皆様にお伝え

できるという点では大変参考になった。

【星野幸彦委員】

本会議場と委員会室（委員会室は二つあるが、1システムを移動して使用）にそれぞれリアルタイム字幕システムを導入している。この導入のきっかけは、やはり聴覚障がい者や聴覚困難者への対応ということであるが、これにとどまらず発言を目で確認できることから傍聴者、当局、議員にとっても有用であるとのことであった。確かに、聞き漏らしなどがあった場合（特に数字）など非常に助かるのではないかと感じた。しかしながら、発言を要約することなくそのまま文字化するだけでは、聴覚障がい者への対応としては不十分なため、手話通訳や要約筆記を並行して運用しているということであった。リアルタイム字幕システムは、ある意味必要なシステムであると感じたが、聴覚障がい者のことを考えたとき、今後はやはりAIなどを駆使したリアルタイム要約表示システムへの進化が待たれるのだろうと感じた。

【三嶋委員】

本会議でのリアルタイム字幕システム導入は、令和5年に決定し配信開始は翌年9月であり、委員会での設置は令和7年6月東京都23区議会初となる。導入による効果は傍聴者から高評価を得ている。文京区のホームページを拝見すると、とても分かりやすく「開かれた議会」を実現する四つの取組が紹介されている。いつ、だれが、内容、新しい政策に取り組む姿勢がはっきりと明記され、目的意識の重要性、対話しながら信頼性を積み重ねている印象を受けた。しかし、コスト面に注目すると負担額が大きいことがデメリットと言える。方言や固有名詞など誤変換するものもあるが、話すスピードに合わせて瞬時に変換する機能など議場でリアルタイム字幕システムを実際に体感することができた。文京区を取組を参考に当市において活用できるか調査研究を進めていく。

【近藤委員】

文京区議会では、本会議及び委員会にリアルタイム字幕システムを導入し、本会議場と委員会室に字幕表示用モニターを設置している。ソフトウェアには音声認識エンジン「AmiVoice」が活用され、人名や地名、施策名など特有の単語を事前登録することで、認識精度を高めている。実際に本会議場モニターを使って字幕の表示状況を見せていただき、誤変換はあるものの、発言の趣旨や流れは十分把握できることが分かった。

委員会室への導入は、区が制定した手話言語条例を契機に実現したとのことだが、聴覚障がいのある方だけでなく、一般の傍聴者からも好評を得ており、誰にとっても利便性の高いツールとなっているのは意義深い。また、「字幕は公式記録ではない」という位置付けであるため、議員や当局が参考資料として活用しやすく、事務局の業務負担にも大きな影響を与えない運用となっていることも参考になった。リアルタイム字幕システムは、導入効果の高い先進的な取組である一方、導入・維持には一定の経費を要する。柏崎市議会では、限られた財源の中で、議会での議論をどのように可視化し、市民理解につなげていくべきか、今回の視察成果を踏まえ、今後の情報発信の在り方を多角的に検討していく必要があると感じた。

【五位野委員】

令和6年9月から本会議での字幕システム導入となったが、この原点は議会側から市民への発信であり、さらに、令和6年4月の手話言語条例制定も字幕システム導入を後押ししたものと思われる。同年に委員会でのリアルタイム字幕システム導入。手話通訳派遣の対象会議拡大、要約筆記派遣も実施されていることは興味深い説明であった。さらに、ヒアリンググループ設置もされたとのことであるが、柏崎市議会ではこのヒアリンググループが活用されるための研究が必要と感じた。文字変換の精度の進歩、議会・行政独自の単語を登録することで変換精度は更に高まることは興味深かった。傍聴者からは評価されているため、この制度が住民の市政参加の促進につながっていると感じた。

【三宮委員】

会議室での概要説明後、議場でシステムの実演を拝見した。理事者側と傍聴席側に各1台大きなモニターで字幕を表示していた。導入効果の説明では「目で見える情報と耳で聞く情報の双方から情報が入るので分かりやすかった」「長年傍聴しているが、字幕が導入された今回の傍聴が一番分かりやすかった」との傍聴者の感想の説明があった。字幕システムは主に聴覚困難者の支援と考えられるが、聞き逃した、聞き取りにくかった発言を再確認することが可能と考えられ、理事者側、議会側にもメリットがあるのではないかと思った。

【佐藤和典委員】

文京区議会では本会議・委員会にリアルタイム字幕システム「AmiVoice」を導入し、聴覚障がい者へのユニバーサルデ

デザイン対応を図っている。手話言語条例の制定を契機に、令和6年に本会議、令和7年に委員会へと導入が拡大し、手話通訳派遣やヒアリンググループ設置も進められている。実演では発言を目と耳の両方で確認でき、聞き漏らしの再確認にも有効で、傍聴者からも「一番分かりやすい」と高い評価を得ており、市政参加の促進にもつながっていると感じた。ただし、文字化のみでは聴覚障がい者対応として不十分なため要約筆記等との併用が必要であり、将来的にはA Iによるリアルタイム要約表示への進化が期待される。一方で、導入コストが高額な点は今後の課題である。柏崎市議会でも発言の可視化について検討の余地があると感じた。文京区の取組を参考に、当市における活用可能性を調査研究していきたい。

【柄沢委員】

文京区議会では、本会議及び委員会にリアルタイム字幕システムを導入し、聴覚障害のある方へのユニバーサルデザインに対応している。リアルタイム字幕は発言の可視化となり、傍聴者に対して発言内容を分かりやすく伝える効果がある。このシステムでも「Am i V o i c e」が活用されている。柏崎市議会でも本会議では手話通訳者の派遣やヒアリンググループにも対応しているが、発言の可視化は検討の余地があると感じた。一方で、導入費が高額となる点がネックであり、今後の検討課題であると捉えている。